

27年度決算 一般会計・特別会計合計で259億6,719万円を支出

税金がどのように使われたか—平成27年度の決算は、9月2・7・8・9・15・21日の6日間、決算特別委員会を開き、審査しました。同委員会では一般会計と6特別会計、2企業会計を原案のとおり認定すべきものと決定。第3回定例会最終日の9月23日本会議で全ての決算が認定されました。

平成27年度各会計の決算額				
会 計 名			歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計			210億8,924万6,995円	203億4,059万7,069円
特別会計	国民健康保険(事業勘定)		41億5,872万3,696円	40億6,885万8,491円
	後期高齢者医療		2億5,353万5,864円	2億5,156万1,786円
	国民健康保険(診療施設勘定)		3億 450万3,857円	2億7,360万5,374円
	公共下水道事業		4億7,862万 600円	4億4,442万 111円
	農業集落排水事業		5億4,802万7,107円	5億3,243万3,889円
	浄化槽事業		5,978万 264円	5,571万6,269円
事業会計	西根病院事業	収益的	8億3,734万5,336円	8億3,798万2,271円
		資本的	6,982万5,000円	7,372万8,041円
	水道事業	収益的	5億6,988万7,154円	4億9,546万8,315円
		資本的	1億7,796万5,000円	3億6,310万8,193円



観光資源として活用すべき松川地熱発電所

Q 熊などの被害拡大が懸念される。猟銃所持の資格取得に係る補助など、猟友会員を増やす支援が必要ではないか。
A 将来的に、イノシシなどの被害も増えた場合には、資格取得への支援など対策を検討していきたい。
Q (委員会の意見) 猟友会員の育成支援のため、早急に検討すべきである。
A 松尾鉱山跡地を活用した観光推進の考えは。
Q 現在、次期滞在型観光振興計画策定に向け検討中である。
A (委員会の意見) 鉱山跡地、鉱毒水中和処理施設、地熱発電などを活用した観光振興策を計画に反映すべきである。



安比塗漆器工房の指導実習風景

Q 安比塗漆器の販売額増加のため、さらにPRすべきでは。
A 工房や物産展での展示、販売などで、徐々に認知度は高まってきていると考えている。
Q (委員会の意見) 地場産業振興のためにも、他の特産品とセットにして、ふるさと納税の返礼品にするなど、販売額増加の工夫をすべきである。
A 道路整備の今後の取り組みの考えは。
Q 新規の道路整備について、市道路整備計画の優先順位の高い路線を順次予算化し、整備していく。
A (委員会の意見) 軽舗装整備については、生活環境整備の面からも、十分な予算を確保すべきである。

決算特別委員会の主な質疑と意見

Q 熱水資源活用の今後の見通しは。
A 松尾上寄木地区において、熱水を利用しローソンと共同で、ピーマンの冬期試験栽培を行っている。将来的には、法人化にしたいとのことである。
Q (委員会の意見) 将来的な事業化に向けて具体的な展望を示してほしい。
A 防災無線をアナログ式からデジタル式に向けてシステムの検討を行った内容は。
Q また、現場で防災無線を使用できるのか。今後は、アナログ式が使用できなくなり、デジタル式にした場合、どの位置まで使用できるのか調査をした。また、安代地区では実際拡声器のように使用している。
A (委員会の意見) 様々な災害に対応するために、アナログ式からデジタル式に移行し、難聴地域の解消に努め、市内全域の防災無線で拡声器利用するべきである。
Q 民生委員の候補者や候補者数の選定基準と業務量縮小の今後の考えは。
A 民生委員は、各地域の方々に決定してもらい、人口基準により候補者数が決まる。なお、今後は民生委員の業務量や報酬を整理・調査し、負担を軽減していきたい。
Q (委員会の意見) 社会福祉協議会業務とのすみ分けをし、民生委員の業務量を縮小し、報酬の引き上げをするべきである。

討論(一般会計・9月23日本会議)

【反対討論】 米田定男議員(日本共産党)
 財政調整基金は、48億9千万円となった。財政調整基金は標準財政規模の1割と言われているが、その4倍強になっている。多すぎる財調基金は住民サービスや、福祉・医療・教育などに使うべきである。また、「大更にぎわい創出事業」は、市街地の規模を小さく保ち、歩いて生活ができるように、公共施設などを集約するコンパクトシティの実現だが、駅東地区へ市街地拡大を進めるなど、事業の基本理念に反することから平成27年度決算に反対する。

【賛成討論】 田村善男議員(八起会)
 市税について、実質収支額は6億8千万円の黒字となった。自主財源比率は、良好に推移している。市の将来像である農と輝の大地の創造に向け、日本一のリンドウ生産対策や畜産対策、観光振興、道路整備、さらに教育、子育てから高齢者支援など、職員一丸となり取り組みの成果は高く評価できる。均衡ある市の発展、市民の負託に応える市政運営を期待し賛成する。

質問した事項

- 1 田村 善男 議員…… P 6
 - ・家畜の防疫について
 - ・ピロリ菌無料検診について
 - ・認知症について
 - ・小中学校体力向上について（元気、体力アップ、ロクマル運動）
- 2 山本 榮 議員…… P 7
 - ・安代中スポ少活動後の下校バス運行について
 - ・待機児童ゼロについて
- 3 小野寺昭一 議員…… P 8
 - ・県立高等学校再編計画について
 - ・産業廃棄物最終処分場整備について
 - ・指定代理金融機関について
- 4 立花 安文 議員…… P 8
 - ・基金運用について
 - ・グリーン・ツーリズムの推進について
 - ・熊被害対策について
- 5 高橋 悦郎 議員…… P 9
 - ・介護保険制度について
 - ・大更駅東側土地利用基本計画について
- 6 米田 定男 議員…… P 10
 - ・ゴミ処理問題について
 - ・市役所女性職員の幹部育成について
- 7 工藤 直道 議員…… P 10
 - ・公共施設マネジメントについて
 - ・所有不動産の未登記問題について
 - ・空き家対策について
- 8 田村 孝 議員…… P 11
 - ・交通安全について
 - ・企業誘致について
 - ・消防団員について
- 9 工藤 剛 議員…… P 12
 - ・人口減少対策について
- 10 関 善次郎 議員…… P 12
 - ・スポーツ選手の育成について
 - ・火災予防について
 - ・鳥獣被害について
- 11 高橋 守 議員…… P 13
 - ・市長の業績と自己評価について



田村善男 議員
(八起会)

訪日客と家畜の防疫体制

関係機関の指導で予防



防疫のため石灰散布している牛舎

問 訪日外国人の8割が、口蹄疫などの発生が常態化するアジア地域から来ている。宮崎県の経験を生かし、農家個々の取り組み、地域ぐるみの対策が求められている。ウィルスの侵入をどう防ぐか、対応を伺う。

答 するかわからないので、関係機関の指導をもらい、最小限農場に入る場合、車の消毒、履物の交換や消毒槽による消毒、手指消毒の徹底指導を行っている。

問 ピロリ菌は胃がん患者の90%以上が保有している。除菌効果の高い20歳から40歳を対象に除菌治療を促すことで、胃がんの予防ができると思うが見解は。

答 や、岩手県対がん協会の動向を見ながら今後検討する。

問 患者の増加に対して専門医が少ない中、家族の介護は限界で、家族を孤立させないため医療福祉関係者



山本 榮 議員
(日本共産党)

ピロリ菌無料検診 胃がんの減少

スポ少後の下校バス運行

平成30年度実施を検討



スポーツ少年団活動の生徒たち

問 学校統合によって多くの生徒が帰宅のための交通手段がない場合、下校の安全確保、生徒の利便性のため、スクールバスを運行すべきと思うが見解を伺う。

答 公共交通計画で検討するとの答弁だったが、具体的内容、実施する時期を伺う。

問 4月に入所決定していない児童が2名だった。現在の待機児童の状況、対応

答 運行は、本年度状況調査および検証した上で平成29年度中に検討、平成30年度までに実施するか検討する。

問 今後の新規採用の計画、待機児童をゼロにする取り組みを伺う。



おの しょういち
小野寺昭一 議員
(八起会)

平館高等学校入学者状況

入学者増加に努める

問 会派研修で足寄町を視察し、町をあげて足寄高校を支援していた。本県の県教委から、平成29年度県立高校入試について、伊保内と大槌の募集学級を1学級(40人)減らす方針が示されたことから、平成28年度平館高校の入学状況を伺う。

教育長 平成28年度平館高校への市内中学校卒業生の進学率は40%となっている。同校は、魅力的で特色ある学校を目指して、地域、同窓会、PTA一体となった教育活動を取り入れ、広報紙「平高の窓」で情報の発信を行い、入学者数の向上に努めている。平館高校の卒業生の多くが地元に残り、地域の担い手として活躍していることから、地域の発展には地元の高校がぜひ必要であり、地元の入学者の増加が学級数維持につながる。今後とも入学者の増加に努めていく。

指定代理金融機関 ゆうちよ銀行
問 市民から、指定代理金融機関に、ゆうちよ銀行も入れてほしいという要望があるが、考えを伺う。

市長 現在、八幡平市の指定金融機関は岩手銀行で、

指定代理金融機関は北日本銀行、盛岡信用金庫、東北銀行、新岩手農協となっている。さらに、ゆうちよ銀行は収納代理金融機関となっている。今後は、ゆうちよ銀行も指定代理金融機関になるよう岩手銀行と協議していきたい。



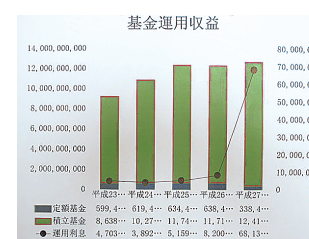
北海道足寄高等学校



たちばな やすふみ
立花安文 議員
(八起会)

基金運用の実績

債券運用で6110万円



著しい成果を上げた債券運用

問 平成27年度に初めて取り組んだ基金の債券運用の実績は。

市長 11億円分を地方公共団体金融機構債券などを購入して、約6110万円の運用益を上げた。

問 年度末で全て解約してしまったが、今後の債券運用の考えは。

副市長 銘柄を見ながら判断し、とにかくリスクがないものでなければならぬ。

蔵を活用した農村景観づくりの取組
問 これまでのグリーン・ツーリズムの取り組み状況

市長 これまでグリーン・ツーリズム事業に取り組んできた市観光協会との協議や、蔵が多く残っている集

は、体験型に特化しており、今後は自然景観、農村景観づくりを進めてはどうか。

蔵を活用した農村景観づくりに取り組んではどうか。
市長 これまでグリーン・ツーリズム事業に取り組んできた市観光協会との協議や、蔵が多く残っている集

落がある区域の振興協議会と意見交換をしてみたい。

問 グリーン・ツーリズム協議会の事務局を、観光協会から市役所に移して事業を推進してはどうか。

市長 松子線改良工事、農林課長 今までの経緯から、現状のまま観光協会に事務局を担当してもらう。

激減しているハンター養成の見直し
問 激減しているハンター養成の見直しは。

市長 鳥獣被害対策協議会で、支援を含めた方策を検討したい。



たかはし えつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)

介護サービスの低下懸念

施設サービスが制度圧迫

問 来年4月から、要支援1・2のホームヘルプサービスとデイサービスが、介護保険サービスから自治体が担うサービスへ移行される。その計画では、ボランティア・町内会・老人クラブなどの支援が不可欠ということ、その団体組織

を立ち上げるとある。介護の資格のない方々で、これまでと同じサービスを担うことができるのか。

市長 要支援のサービスが施設サービスに偏りすぎて、介護保険制度を圧迫している。介護予防段階の要支援の方々は、地域で支えてい

こうというのが今回の制度改正と受け止めている。

新病院への道路は
問 大更駅東側に西根病院の移転新築が進められている。大更中心部から新病院へのアクセス道路は松子線経由、または山子沢線経由

が主な道路となるが、いずれも道幅が狭いので、新病院開業に合わせた整備が必要である。

市長 松子線改良工事は、松子踏切の改良が前提となるが、JRとの協議の中で踏切西側の夏間木線の改良工事が完成してからと言わ



道幅が狭い市道大更駅東線

れている。

副市長 山子沢線から新病院へのアクセス道路となる大更駅東線の整備は、750メートルのうち250メートルを整備する予定である。しかし、山子沢線に早く接続する必要があるため優先順位を高め速やかに実施したい。



米田定男 議員
(日本共産党)

問 ごみ問題での自治体の最も基本的な責務は、総排出量の大幅な減量、とりわけ燃えるごみの減量にある。市環境基本計画では、27年目標を22年比で約5%減量と定めたが、27年実績は減量どころか増加した。目標を達成できないどころか増

えていることを、正面に据えた評価が必要である。市民課長 総排出量の削減というのは非常に大きな命題だと捉えている。問 生ごみの減量を考慮した場合、まず量を正確に把握するのが前提である。事業系について、生ごみを分

ごみの減量は重要な課題

総排出量の削減を図る

別排出するなどの事業者の協力も必要である。市民課長 事業者の生ごみへの対応については、実態を把握していない。問 広域化のメリットは、施設建設に対して補助金が

入ることにある。しかし、広域で建設した場合の市の負担と、市がごみの大幅減量を進めて小規模施設を単独で建設した場合の費用は、ほぼ同程度である。また、500ト規模という巨大施設の建設は、ごみ減量という大きな流れに反するもの

である。市長 県が策定した広域ごみ処理計画を見直していくことが大前提だと考えている。



八幡平市清掃センター



工藤直道 議員
(市民クラブ)

問 公共施設は老朽化が進み、更新時期を迎えている。合併算定替えによる普通交付税の減少、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、予算の確保が懸念される。公共施設マネジメントを導入し、計画的な再整備、統廃合を含めた検証が必要

と考えるが。市長 現在策定作業中の公共施設等総合管理計画の策定をもってマネジメント実施となる。再整備や統廃合については、施設分類個別計画で対応する。不動産未登記問題

公共施設更新問題対策

総合管理計画策定で対応

問 道路拡張や施設用地買収などにおいて、合併前、合併後の未登記があるかどうか。市長 28年7月現在で、176件の未登記を把握している。全て合併前の事業である。現在、年平均約40件で、804件の登記処理

を完了した。抵当権や根抵当権の設定、境界係争中の理由で解決までに時間を要している。空き家対策

出し、家主の金銭的軽減を図る対策が必要と考えるが。市長 空き家は、平成25年で2720戸、27年の水栓調査では628戸が確認されている。補助については、所有者の責任で撤去されるのが基本と考えている。



老朽化が進む公共施設



田村 孝 議員
(新政クラブ)

問 高齢者の運転免許証自主返納への支援を、高齢者の交通事故が増える中、本市でも検討しているか。市長 運転免許証の自主返納者向けコミュニケーションパスの運賃割引制度について、引き続き検討していきたい。高齢者が当事者となった交

通事故発生は、年々増加していることから、運転免許証の自主返納は、交通事故の発生を未然に防ぐためにも効果的な制度であると考えている。一方で、運転免許証の自主返納は、行きたい時に目的の場所へ行くことができる資格を放棄して

高齢者の免許証自主返納支援に取り組んでいく

機能別消防団員の活動範囲は

問 機能別消防団員60人の活動はどこまでの範囲か。市長 機能別消防団員制度は、消防団による勧誘活動や新入市職員の消防団への加入促進も行っているもの



事故防止を進める八幡平幹部交番

の、消防団員が年々減少傾向にあり、日中の災害に対応することが困難な状況となってきた課題に対応するため、今年度からスタートした制度である。この任務は、所属する分団内での火災消火活動やその他の災害支援活動のみである。



くどう つよし
剛 工藤 議員
(市民クラブ)

問 人口減少対策として、
①子育て世代の増加、②亡くなる方の減少、③交流人口の増加、という観点で市の施策と今後の展開を伺う。
市長 ①に関しては、若者の定住促進策として、雇用の場の確保、中学生までの医療費の無料化などによる

とから、さらなる外国人観光客の増加が期待され、受け入れ態勢を整備する。
問 現在の市営住宅は、低所得者への支援だが、空き家対策にも結び付く、子育て世代を対象にした安価な住宅支援を検討できないか。
建設課長 今後、子育て支

援という点からも検討する。
問 元気なお年寄りを増やす施策として、健康診断の受診、老人クラブや健康教室への参加など、健康増進に努力している人にポイントを与えて、たまったポイントで温泉に入れるという考えはどうか。



中学生までの医療費を無料化

市の人口減少対策

各課が共通の認識を持つ



せきぜんじろう
関善次郎 議員
(自由クラブ)

問 毎年行われる国体や、4年後の東京オリンピックに向けた選手育成に、クラブ活動、スポーツ少年団活動の支援を積極的に行うべきではないか。どのように行なっているのか伺う。
市長 体育協会を通じて、単位団活動助成と、県大会

以上に出場する場合には、派遣費助成を行っている。
問 スポーツ少年団活動後の送迎は、高速バスや花輪線を利用してくださとのことだが、クラブ活動やスポ少活動の支援、親の送迎の負担を少なくするため、選手を育てる会のような組

織を立ち上げ、活動の援助をしてはどうか。
スポーツ推進課長 父母の負担も多いようだが、支援する組織を作ること、現在まだ検討していない。
鳥獣被害防止策を積極的

問 今年は例年になく、ツキノワグマ被害が非常に多く、被害が拡大する前に防止策を講ずるべきである。現在の鳥獣被害状況と、それに対する防止策を伺う。
市長 農作物被害20件、人身被害2件、被害対策として電気柵設置を上限6万円



サマージャンプに出場した少年団

スポーツ選手の育成支援 体育協会を通じて助成



たかはし まもる
高橋 守 議員
(八起会)

問 1年後に市長改選期を迎えるに当たり、市長の決意を伺う。
市長 第2次八幡平市総合計画、前期基本計画の策定をした。この10年を経て、新たな八幡平市の発展になるのが平成28年度と考えている。我々を取り巻く環境

は、めまぐるしく変化している。特に八幡平市にとって、今後大きな取り組みがある。いくつか例を挙げれば、ついこの間、十和田八幡平国立公園が、環境省から、インバウンドを重点的に推進する地域に指定をされ、それに対応する新たな

観光施策に取り組まなければならない。また、今議会でもさまざまな議論をいただいた人口減少に歯止めをかける施策、これに重点的に取り組んできた大更駅周辺の賑わい創出事業、分散型エネルギー利用促進事業の推進である。さらに、旧

安代町時代からの懸案でもある鴨志田線の改良整備、これも市独自では対応できないものではなく、県代行の可能性をこれからも探っていくかなければならないという大事な時期である。こういうものが今まさに目前に迫ってきており、何とかこ



まもなく完成から2年の新庁舎

次期市長選への決意 再選を期して頑張りたい